

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月25日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市西区みなとみらい6-1  
富士ゼロックス横浜みなとみらい事業所7階  
氏名 富士ゼロックス神奈川株式会社  
代表取締役社長 木下 俊二

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	富士ゼロックス神奈川株式会社 代表取締役社長 木下 俊二				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区みなとみらい6-1 富士ゼロックス横浜みなとみらい事業所7階				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	54 機械器具卸売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	kl	自動車の台数	113	台

## 2 計画期間及び実施年度

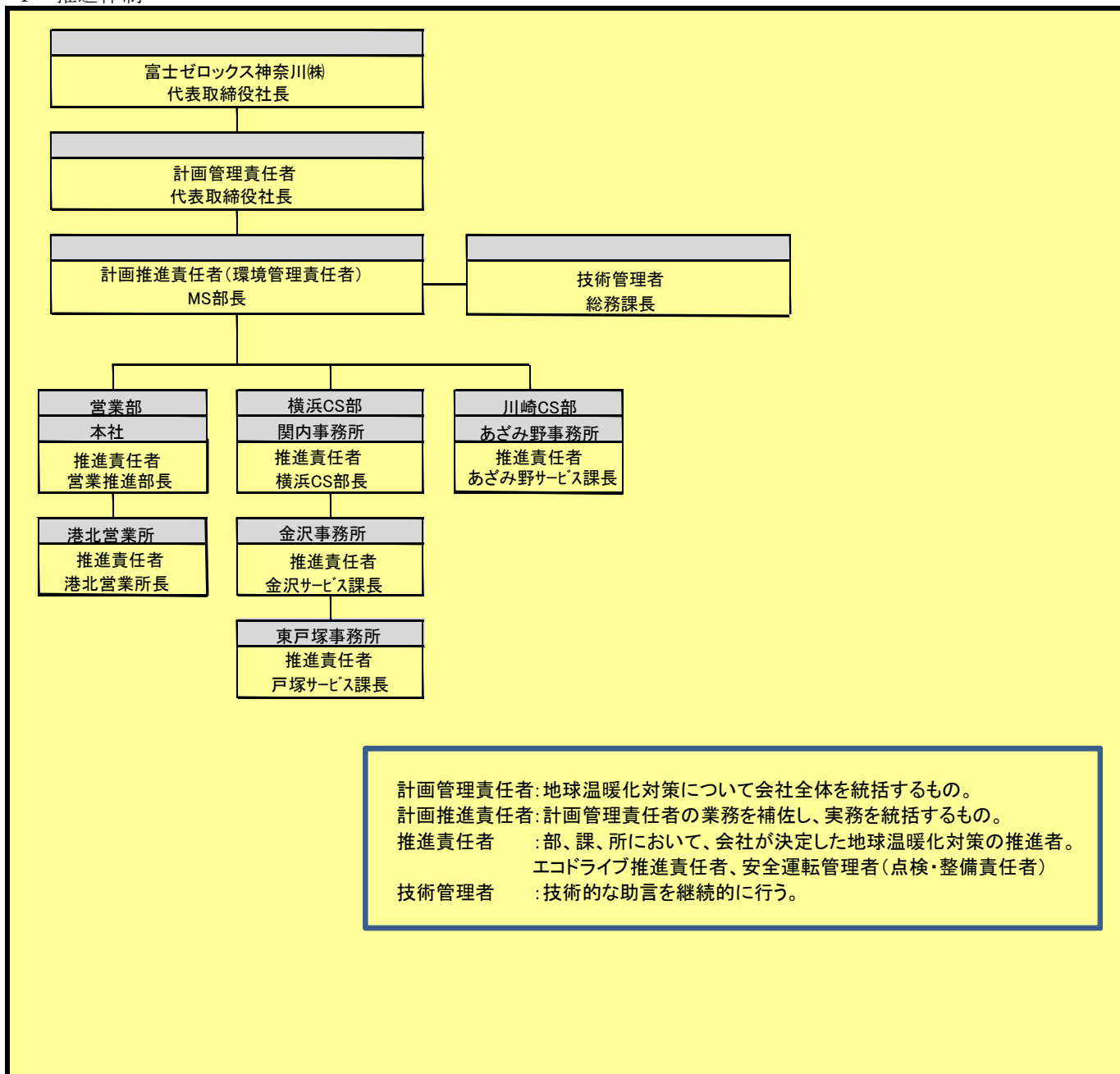
計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

〔基本方針〕  
私たちは、地球環境の保全が企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）の1つであると認識し、事業活動を通して「持続可能な社会」の実現に取り組みます。

\* 本社、拠点ともテナントの為10から12まで該当なし13の実施状況と14の自己評価を記載します。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	富士ゼロックス神奈川株式会社 本社
	所在地	横浜市西区みなとみらい6-1 富士ゼロックス横浜みなとみらい事業所7階
	閲覧可能時間	9:00~17:45 (土曜・日曜・祝日を除く)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	275	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	275	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	267	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.9 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成27年度を基準とし基準年度から約1%/年改善とします。 エコドライブの推進及び指定「低公害車」の優先購入及び軽自動車への代替促進を行う。レンタカー及びカーシェアの利用比率を上げ社有車の減車を図る。（目的地の最寄駅まで電車を利用する）								
事業者全体としての目標等	該当ありません。								
第一年度 (2016年度)	排出量	265	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	265	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	エコドライブの推進及び指定「低公害車」の優先購入及び軽自動車への代替促進を行う。（5台） レンタカー及びカーシェアの利用比率を上げ社有車の減車を図る。（5台）								
第二年度 (2017年度)	排出量	230	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.4 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	230	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2017年度小型貨物自動車70台より5台削減、乗用自動車60台より2台削減及び低燃費車導入割合58.8%から63.4%により削減率16.4%を達成。								
第三年度 (2018年度)	排出量	215	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.8 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	215	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2018年度小型貨物自動車65台より1台増加しましたが、乗用自動車58台より9台削減及び低燃費車導入割合63.4%から72.2%により削減率21.8%を達成。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	第二年度、第三年度と減車が進み2015年に立てた目標を大きくクリアすることができました。減車できた大きな要因としてレンタカーやカーシェアの利用が増えたこと。また、社有車の効率的な利用を促進できたことが要因として上げられます。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車	84	159	70	125	65	117	66	123
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車	60	99	60	104	58	97	47	79
合計	144	258	130	229	123	214	113	202
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	54.2	%	58.8	%	63.4	%	72.2	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度																					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況																
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度											
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度											

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度																			
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況														
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度					
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	147/147	年度				実施済	—	137/137	年度				実施済	—	133/133	年度				実施済	—	133/133	年度					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	147/147	年度				実施済	—	137/137	年度				実施済	—	133/133	年度				実施済	—	133/133	年度					
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度					
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度					

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量					事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)					CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)	
		%															
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前					実施後					削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)				
					種別	使用量	単位			種別	使用量	単位					
																	千円
																	千円
																	千円
																	千円
																	千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	新卒及び中途入社時の環境教育の実施。 事務所内ごみ分別によるリサイクルの促進。 働き方変革による在宅勤務の実施。
第三年度実績	昨年に継続して、新卒及び中途入社時の環境教育の実施。 事務所内ごみ分別によるリサイクルの促進。 働き方変革による在宅勤務の実施。

14 実施状況等に対する自己評価

昨年に引き続きISO14001の環境方針に基づき富士ゼロックスグループのサイトの一つとして「エコロジー&セーフティビジョン」を実践することで環境負荷の低減に取り組ましました。
---